

二、名大祭の誕生

◆名大祭以前の大学祭

名大祭は、一九六〇（昭和三五）年に始まりましたが、それ以前にも名古屋大学全体を対象とする大学祭がなかったわけではありません。

一九三九年に名古屋帝国大学として創立された名古屋大学の大学祭は、当初は「開学記念祭」として行われていました。実行委員会は組織されていましたが、主催者は名古屋大学であり、実行委員会が主催する現在の名大祭とは異なっています。開催時期は、一九五一年までは一月初旬でしたが、五二年から五月下旬もしくは六月上旬とされ、名大祭の初夏開催はここに由来しています。すでに仮装行列やファイヤーストーム、フォークダンスといった、のちに名大祭の名物となったイベントもあり、名大祭の原型をみることができます。しかし、たとえば五六年のプログラムによれば、催しの数も少なく、しかもそれぞれの開催日時も場所もばらばらでした。そもそも、学部単位でも文化祭や体育行事が開催されており、むしろこちらの方が実質的な大学祭であったともいえます。



1956年度開学記念祭プログラム（名古屋大学大学文書資料室所蔵）

五七年からは「大学祭」と改称されました。この年のプログラムの「あとがき」には、それまでの開学記念祭の内容について、次のように評価されています。

今迄も、少しでもより素晴らしいものをと毎年毎年努力が繰り返えされて来ましたが、結果的にみて、それはタコ足大学の名にふさわしいバラバラの行事の羅列に終わっていた様です。そして、この行事の一番の眼目たるお互の間の交流と云う事は、市民の皆さんとはおろか学生相互間でもほとんど成果をあげ得なかつた様です。

名大祭が誕生する背景の一つを、ここにみる事ができます。

◆各学部文化祭・体育祭の統一

記念すべき第一回名大祭は、名古屋大学主催・名大祭実行委員会主管という形式で、一九六〇年六月三日（金）から六日

(月)にかけての四日間、鶴舞キャンパスおよび東山キャンパスをおもな会場として開催されました。また、開催日の前日にあたる六月二日の午後には前夜祭が、また最終日の六日には体育祭が行われました。

第一回名大祭のプログラム冊子(以下、パンフレットという)の巻頭には、名大祭実行委員長による次のような書き出しの巻頭言が掲載されています。

名大は俗に「タコの足大学」と言われてるように、全学がまとまって一つのことをするのはとてもむづかしいことです。毎年、何かあるごとに、その地理的な不便と全学的組織のない悲哀をつくづく感じます。しかし、今年こそ、それをつき破って、名古屋大学史上初のフェスティバルを六月三〜六日の四日間、東山、鶴舞を主会場に催すことになりました。

この文章からは、名大祭を全学的フェスティバルとして開催することへの強い期待と喜びを感じることができると思います。当時、名古屋大学では、工学部の東山地区への移転(一九五六年)を初めとして、経済学部と法学部の東山地区移転(一九五九年)が実現するとともに、一九六〇年五月には豊田講堂が完成するなど、東山キャンパスの整備・拡充が着々と進められ

ている時期でした。この点は、名大祭誕生の前提条件として第一に指摘しておく必要があると思います。すなわち、東山キャンパスへの集結といった地理的な環境が整いつつあるなかで、それ以前は各部局がそれぞれに開催していた文化祭や体育祭を全学統一的に開催できるようになったことが、名大祭誕生の一つの前提条件となつていのです。

しかし、当然のことながら、単なる地理的環境の改善という要因だけで名大の誕生を説明できるものでもありません。ここでは、名大祭誕生の時代背景として、一九五八年ごろから表面化したいわゆる「六〇年安保条約改定」をめぐる問題と、一九五九年の伊勢湾台風による被害の二つを取り上げておきたいと思ひます。

◆「六〇年安保条約改定」問題

「安保条約」とは、一九五二年四月に日本とアメリカ合衆国との間で交わされた日米安全保障条約（正確には「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」という）のことをいいます。この条約は、一言でいうと、日本国領土内の土地および施設を米国の基地として貸与する協定という性格をもつものでした。

その後、一九五五年ごろからアジア・アフリカ諸国での民族独立運動が盛んになったことをうけて、米国の対アジア政策に修正が加えられました。その内容は、アジア諸国に開発政策を

導入することによって民族独立闘争や社会革命の発生を未然に防ごうとするものであり、その一環としてアジア諸国のなかでの日本の地位を高めて、日本をアジア開発政策の拠点にしようとするものでした。そして、「六〇年安保条約改定」は、それまでの基地貸与協定としての安保条約を相互防衛条約としてレベルアップさせることをねらったものでした。

この安保条約改定に対しては、一九五九年春ごろから学者・文化人、政党、労働組合、市民団体など多くの団体が改定を阻止するための運動を繰り返しました。しかし結果的に、この安保条約は一九六〇年一月に改定されて新安保条約（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」と「地位協定」（正確には「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」）の調印が行なわれました。さらに、同年五月には、国会に五〇〇人の警察官が導入されるといふ異常事態のなかで強行採決が行なわれて、新安保条約の批准案と新協定の関連法案が可決されています。なお、この強行採決に対しては、六月の四日と一日の二度にわたってゼネストが実施され、それぞれ五六〇万人、五八二万人もの国民がストライキに参加しました。

この安保条約改定阻止の運動については、名古屋大学でも教養部学生自治会が中心となつて、全学連（全日本学生自治会総連合）や愛知県学連（愛知県学生自治会連合会）等の学外組織と

連携しながら、講演会や学生大会、デモ行進などを行なっています。とりわけ、さきに紹介した国会の強行採決以後は、「民主主義擁護」をスローガンに当時の岸信介内閣の総辞職や国会の解散を要求する全国的な運動が展開されるなかで、名古屋大学の多くの教職員・学生がそうした運動に積極的に参加するようになっていきます。

◆伊勢湾台風による被害

次に、名大祭誕生のもう一つの時代背景として、伊勢湾台風について述べておきます。一九五九年九月二二日、マリアナ群島の東で台風一五号が発生しました。この台風は、その翌日には中心気圧八九四hPa、最大瞬間風速七五mの超大型台風に発達して、二六日夕方には紀伊半島の潮岬に上陸して本州を北東方向に横断しました。伊勢湾岸地方にとって最悪の進路をたどったこの台風は、同日の夜半にかけて愛知・岐阜・三重の東海三県にきわめて大きな被害（死者・行方不明者四六三七人、全・半壊家屋および流失家屋約一七万戸、被災者総数約一三〇万人）を与え、伊勢湾台風と名づけられました。

この伊勢湾台風によって、名古屋大学でも校舎の被害、教職員・学生の被災などによって半月以上も授業や試験が中断され、教養部文化祭も中止されるといった事態になっています。なお、中止された文化祭に代えて、名古屋大学主催の被災学生救援のための音楽会が一月二六



伊勢湾台風の被害を受けた建物

日に名古屋市公会堂で開催されました。

また、被災した教職員や学生に対する学内関係者による救援活動も活発に行なわれました。

それは、被災直後の救出・救援物資の補給や、その後の経済的・心理的なケアにいたるまで多面的かつ長期的なものであったといえます。なかでも被災の直後から救援活動を開始していた教養部学生自治会では、教養部学生災害対策本部を設けてのべ三〇〇〇人の学生参加を得て、運搬・連絡から遺体の収容といった過酷なものを含めた救援活動を展開しました。こうした献身的な学生の活動に対しては、多くの被災者から感謝の手紙が名古屋大学に寄せられました。また、愛知県議会も名古屋大学の教職員・学生に対する感謝決議を行なっています。

◆名大祭がめざしたもの

冒頭で紹介した第一回名大祭パンフレットの巻頭言には、次のような一節もあります。

私達学生は、「平和と民主主義、よりよき学生生活」を求めて、いわゆる学生運動をしています。名大祭も当然その一翼になうものです。マス・コミのかたよった報道によって、一般に学生運動の政治面のみがクローズアップされがちですが、——そしてまた、ともすれば、私達自身が、これにひきづられがちですが、——平和と民主主義を守る^{たたか}闘いは、こうした場でこそ、学生の本領が発揮出来るものと自負しています、すなわち反動的な学問、たいはいつ的な文化、体育を打ち破り、科学的な学問を確立し、創造的な文化、体育を生み出してゆくことです。この意味でも、名大祭が、全学的にもてたことを心から喜びかつ誇りに思います。

さきの引用部分とあわせ読むことよつて、東山キャンパスへの集結という地理的条件に加えて、当時の社会的背景を契機に高揚した「学生運動」のエネルギーを全学的に結集するという面で、名大祭の開催そのものが学生にとつては一つの象徴的な行事であつたといえるのではないのでしょうか。